



令和4年度決算をチェック

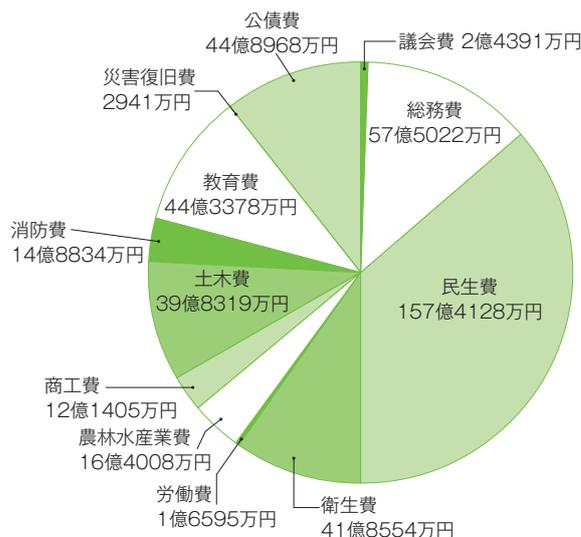
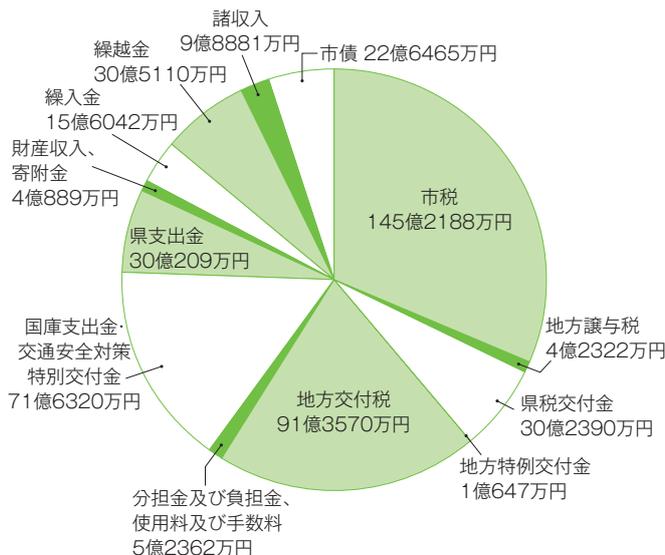


# 税金の使い方を確認しました。

納められた税金がどのように使われたか——令和4年度の決算は、各常任委員会に付託し、一般会計決算は、9月15日・19日・20日・21日の4日間、予算決算常任委員会で審査、9月27日の本会議で認定しました。決算の概要、主な質疑の内容を紹介します。

## 一般会計歳出額（使ったお金）

# 433億6547万9380円



## 一般会計歳入 461億7400万円

## 一般会計歳出 433億6547万円

※金額は、表示単位未満を切り捨てしており、合計数字が合わないことがあります。

## 総歳出額（使ったお金）

# 737億304万4247円

### 令和4年度会計別決算

	歳入（収入）	歳出（支出）
<b>一般会計</b>	461億7400万1674円	433億6547万9380円
<b>特別会計</b>		
国民健康保険特別会計	86億2458万9385円	86億1338万8829円
後期高齢者医療特別会計	21億8967万8173円	21億6784万4444円
介護保険特別会計	82億3015万2639円	78億7341万504円
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	7166万4222円	7166万1880円
<b>公営企業会計</b>		
病院事業会計	収益的収支	12億8903万1399円
	資本的収支	4116万7000円
診療所事業会計	収益的収支	2億6185万7524円
	資本的収支	0円
介護老人保健施設事業会計	収益的収支	2億7633万618円
	資本的収支	0円
水道事業会計	収益的収支	30億3748万2808円
	資本的収支	5億8731万378円
下水道事業会計	収益的収支	36億1570万9067円
	資本的収支	14億3263万8257円
<b>総会計</b>	<b>758億3161万3144円</b>	<b>737億304万4247円</b>

※1 公営企業会計については、利益の処分の可決を含みます。

※2 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

## 総務費

### ふるさと納税推進事業 17,374万円

- Q** 甲賀市民の方が他の市町村に寄付している状況は。
- A** 2億6千万円。他市への寄付の伸び率が高まっている。
- Q** 返礼品送付時にメッセージを添付しているのか。
- A** 令和4年に関してはお礼状に留まっていたが、令和5年からはサンクスカードの導入に取り組んでいる。
- Q** 令和4年の決算をふまえて令和5年の取り組みの重点項目は。
- A** ゴルフを生かした取り組みを強化していきたい。



## 商工費

### 新型コロナウイルス感染症対策 物価高騰対策事業

#### キャッシュレスポイント還元事業 8,793万円

- Q** 利用可能店舗数は。
- A** 171店舗。
- Q** 執行率は。
- A** 74.2%。初めての取り組みにつき、需要予測が困難であったため企画を早期終了とした。
- Q** 経済効果は。
- A** 3億円以上の消費喚起につながった。利用可能店舗では取引額が前月より3倍近く増加した。市民利用が1.4倍、市外利用者数が2倍に増加した。



## 衛生費

### ごみ収集事業(ごみ排出困難者支援) 196万円

- Q** 事業実施の件数と評価は。
- A** 55件。ケアマネ・施設関係者・民生委員等の啓発協力により55件まで利用件数が伸びた。利用者の方から喜びの声を頂く。
- Q** 事業案内リーフレットは作成しているのか。
- A** チラシを作成し、市民環境部及び健康福祉部窓口に設置している。
- Q** 収集車が入らないご家庭の対応は。
- A** 事業者が近隣に車両を止め、歩いて対応している。



## 消費費

### 災害対策事業 1,585万円

- Q** 防災訓練の実施状況は。マイタイムラインは浸透しているか。
- A** 防災訓練回数は40回。その中でマイタイムラインの啓発を行っている。防災士など地域のリーダーが中心となって地域自主防災に努めて頂くよう働きかけている。

#### 消防活動推進事業 1,710万円

- Q** 団員の充足率は。
- A** 定数には満たない。団員減少を食い止めるための施策を令和3年度末から取り組んでいるが、団員増加に直結した結果になっているとは言えない。今後適正定数の見直しも含め消防団のあるべき姿を検討していく。



## 民生費

### 保育士確保事業

市立：3,657万円 私立：718万円

- Q** 執行率が低いがその要因は。また令和3年度も執行率が低かったが、令和4年度予算を増額した理由は何か。
- A** 新設園の開所に伴い、申請者数が増加することを見込んでいた。令和4年度予算の増額については事業者が保育士確保に取り組みやすくするため、及び奨学金返還支援金の取り組みが導入されたことで申請件数が増えることを見込んでの予算組みであった。実績としては就職一時金補助。令和5年度については申請予測人数を精査して予算を計上している。



## 衛生費

### 子育て世代包括支援事業(おむつ支援等) 1,918万円

- Q** 対象者と利用者の人数は。
- A** 対象者は1,096名、利用者は996名。
- Q** 未申請者の対応は。
- A** 転入された対象者の方には転入時に事業の紹介をしている。未申請の方についての対応は今後検討していく。



## 公債費

### 債券運用

- Q** 地方債の詳細は。
- A** 地方公共団体金融機構債に1億円10年満期、利率0.314%で運用。共同発行市場公募地方債に2億円10年満期、0.309%で運用。利払いは半年に1回。
- Q** 決算書上、債券の記載はどのようなルールとなっているのか。
- A** 基金一覧表に記載。現金を有価証券3億円としている。
- Q** 10年の期間は相場の変動で売却も考えているのか。
- A** 固定金利。10年満期まで保有する予定。



## 農林水産費

### 有害鳥獣捕獲事業(サル、イノシシ等) 6,055万円

- Q** 重点対策期間としての最終年度総括は。
- A** 捕獲数は一定の成果が出ている。防除の取り組みを継続していく必要があると認識している。
- Q** 家庭菜園の被害状況は把握しているか。
- A** 被害報告様式を見直してほしいという声を聞いている。改善を検討している。
- Q** 集落環境点検に取り組んでいる地域数は。
- A** 累計66集落。令和4年度は甲賀町小佐治区・信楽町杉山区で実施。
- Q** 被害額は減っているが実際の農業者からの対策を求める声は減っていないと感じている。市の対策と実情が連動しているか。
- A** 農作物以外のインフラ被害・生活被害は認識している。対策を検討している。

## 教育費

### 確かな学力向上事業

小学校：9,507万円

中学校：9,269万円

**Q** 家庭学習時間が減っていることについての対策は。

**A** 家庭での課題学習とは別に2～3年前から家庭での自主学習への取り組みの推進を図っている。自主学習についてはその内容を時間で評価できないと考える。

**Q** AIドリルの家庭での活用の現状は。

**A** 甲賀市版学力調査を小学校4・5年、中学校1・2年で実施。解答の結果からAIドリルがリンクして、学力レベルに応じて、自分の到達度に合わせた個別最適な学習ができる。



## 土木費

### 市道維持管理業務(除草業務)

6,075万円

**Q** 予算を増額し実績もあった。令和4年の総括は。

**A** 地域の負担軽減につながったと考える。今後地域の高齢化に伴いニーズは拡大していくと見込んでいる。

**Q** 単価契約業務の内訳は。

**A** 災害時の倒木の対応・予定外の除草・緊急性の高い除草を行うほか、今まで取り組みきれなかった土砂上げや危険木、支障木の伐採等。

**Q** 発注ではなく職員が除草に対応する場合はあるのか。

**A** 緊急性の高いケースについては市のパトロール員が担当している。

**Q** 地域要望はどれほどあるか。

**A** 区長要望・個人要望含め98件の要望があった。



## 決算監査意見書

監査委員 山本哲雄・山岡光広

一般会計の決算概要は、歳入総額461億7400万円、歳出総額433億6547万円で、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、24億2249万円の黒字決算となった。

歳入では、法人市民税や固定資産税が増加したことにより、全体の31・46%を占める市税収入が4・78%の増加となった。

歳出では、カーボンニュートラルや移住定住、子育て・教育環境整備、地域デジタル社会の推進、そして新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援対策が重点的に取り組まれた。

より良い行政サービスをより安価で提供できるようにするためには、事務事業の評価や見直しが必要である。経済性・効率性・有効性の高い事務事業が先送りすることなく実施されることにより、将来世代に負担が残ることのないよう、様々な分野に渡って課題解決に努めていただきたい。



## 討論

### 反対討論

コロナ感染対策・物価高騰対策ともに様々な施策が取り組まれたが、国の交付金が主で、支給要件に届かず、執行率が低い。市独自の対策が必要であった。

職員の長時間労働、時間外勤務手当は2億3千万円、長時間労働の解決には、業務量の見直しと適正配置が必要。福祉・公共サービス分野に民間参入が拡大されていることも問題。市民の命とくらしを守る施策のさらなる充実が必要。

### 賛成討論

前年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策事業とともに、福祉・介護、子育て・教育、経済対策が取り組まれた。子育て支援の多様化するニーズへの対応、市内企業の設備投資の税制優遇や雇用対策、重層的支援体制整備事業の本格実施による地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応した体制の構築、適正な債券運用等にも努められた。